

派遣者番号	管 31K12	氏 名	下田 美穂子
研究主題 —副主題—	放課後の地域と学校の連携に見られる 子供を取り巻く「つながり(ソーシャル・キャピタル)」に関する一考察 —地域と学校の連携における過不足を知るツールの開発—		
派遣先	玉川大学 教職大学院	担当教官	田原 俊司
所属	東京都教育庁指導部	所属長	小寺 康裕

キーワード：ソーシャル・キャピタル 重回帰分析 放課後子ども総合プラン つながり 居場所

1 研究の背景(目的)・主題設定の理由等

教育基本法の改正(2006年)以降、学校・家庭及び地域住民等の相互の連携協力が法的に位置付けられ、家庭や地域の教育力が重視されている。2020年度から導入される次期学習指導要領において「社会に開かれた教育課程」の理念が掲げられたことにより、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったり、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携したりしながら実現していくことが求められた。一方、社会教育の側も地域と学校が双方向の関係を構築する「地域学校協働活動」を提案した。ここに、学校と行政が連携をし「社会総がかり」で子供を育成する体制が築かれた。その範囲は、学校教育から放課後の生活にまで及んでいる。放課後の過ごし方は、子供の育つ環境により大きな差がある。家族構成、地域の環境、経済的理由、遊び場の減少、学校滞在の長時間化、遊びの変化など様々な理由からその差は生じている。放課後の生活が困難な一因として、「貧困」問題もある。2014年「子どもの貧困対策に関する大綱」が閣議決定されたことで、「学校」をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の展開として、放課後等の子供支援の充実が求められた。ここに、全ての子供の放課後の居場所を作ることが国の施策として示された。地域と学校の連携は学校内外に及び子供の成長に必要なものであることが分かる。しかし、現在、地域との連携は学校により差が見られる。

本研究では、「子供の居場所を作る」ために地域と学校の連携においてどのような要因が重要であるかを明らかにすることを第1の目的とした。また、どのような要因が重要であるかを明らかにすることにより、項目ごとにチェックすることでつながりの過不足を知るツールの試案を作成し、提示することを第2の目的とした。

2 研究の内容・研究の方法

放課後子ども総合プランを実施している都内9校のスタッフにインタビューをした。9校の事業主体内訳は、行政からの委託事業(NPO・民間業者・地域・私立大学が請け負うもの)8校と私立学校の事業1校である。インタビュー内容は、活動開始の経緯、人材確保・人選、経費、などの13項目である。アンケート項目は、既に放課後子ども総合プランの実施状況を把握し、評価を行っている事業者のチェックリストとして、①平成30年度子ども・子育て支援推進調査研究事業〈放課後児童クラブの第三者評価マニュアル等に関する調査研究〉(三菱UFJリサーチ&コンサルティング2019)や、②文京区放課後全児童向け事業運営業務委託評価シート(文京区教育委員会教育推進部2017)を参考に作成した。インタビュー方法として、半構造化インタビューを行った。あらかじめ設定した13項目について聞き取りながら、それにまつわる情報を収集した。

インタビュー結果から、放課後子ども総合プランの運営に関連する言葉を抽出し、14要因142項目が得られた。その後改めて、各放課後子ども総合プランのインタビュー結果が142の項目に当てはまるかを確認し、それぞれの項目が該当するかどうかにより、当てはまるものは1、当てはまらないものは0とした。分析の方法は、9校のスタッフにインタビューをした回答内容を一覧表にしたものを評価者(現職教員)に提示し、9校各学校の運営状況をそれぞれ5件法で評価した。さらに、評価を平均した値を「評価平均」とした。インタビュー結果として抽出した「ソーシャル・キャピタル」の14要因142項目を独立変数とし、「評価平均」を従属変数として、各要因についてそれぞれステップワイズ法による重回帰分析を行った。

3 研究の結果

重回帰分析の結果、5%の有意差水準で、9つの項目が選出された。

Table1-1 評価平均を従属変数とし、「経費」を独立変数とした回帰分析の結果

モデル	非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1 (定数)	2.577	.226		11.421	.000
経費(1年間にかかる経費)	.420	.086	.879	4.888	.002

a. 従属変数: 評価平均

Table1-1によると、経費として「1年間にかかる経費」のみが有意になり、放課後子ども総合プランの運営に正の方向に影響を与えていると考えられる。(以下、表省略)他の分析では、学校との連携として「おたよりの発行」、保護者との連携として「利用カード」、行政との連携として「行政による評価」、内容として「外遊び」、子供の興味関心を引き出す工夫として「安全な居場所を確保する」、継続のために必要なこととして「スタッフの専門性」、安全管理として「子供から目を離さない」、放課後の活動から子供が得るものとして「安全な居場所」が各1項目ずつ有意となり、いずれも放課後子ども総合プランの運営に正の方向に影響を与えていると考えられる。

続いて、重回帰分析の結果、5%の有意差水準には到達せず除外された項目のうち、10%の有意傾向水準に該当する項目が13項目選出された。本研究では、パイロットスタディとしてより幅広く放課後子ども総合プランの運営に影響を及ぼすソーシャル・キャピタルを拾い上げるという目的で、これら10%の有意傾向を示した項目についても再検討をすることとした。

Table2-1 評価平均を従属変数とし、「内容」を独立変数とした回帰分析の結果(有意傾向)

モデル	投入された 変数の標準 回帰係数	t	有意確率	偏相関	共線性の 総許容度
内容(指導員による講座)	.071*	.132	.999	.054	.975
内容(スポーツ講座)	.025*				.000
内容(内遊)	*				.600
内容(工作)	.400*	2.202	.070	.669	.375
内容(学習)	-.141*	-4.65	.007	-.187	.878
内容(宿題)	.317*	2.041	.087	.640	.900
内容(各種検定)	.094*	.481	.648	.198	

a. 各%の予測値(定数)、内容(外遊)。

b. 従属変数: 評価平均

Table2-1によると、内容として「工作」と「宿題」に10%水準で有意傾向が見られ、放課後子ども総合プランの運営に正の方向に影響を与えていると考えられる。(表省略)他には、興味・関心をもたせる工夫として、「イベントを取り入れる」と「仕事を工夫する」、安全管理として「スタッフの配置を工夫する」、活動から子供が得るものとして「けんかの調整ができる」、「子供同士の気遣い」、「子供同士の関わり」、スタッフの願いとして「学校での学びと運動させる」、「学びに向かうおもしろさを養う」、「体験のおもしろさを味わう」、「体験の心地よさを味

わう」、「その子らしく伸びる」、「子供一人一人の活躍の場を作る」に10%水準で有意傾向が見られ、いずれも放課後子ども総合プランの運営に正の方向に影響を与えていると考えられる。その他、分析の結果5%の有意差水準または10%の有意傾向水準から除外された項目のうち、8項目については削除しなかった。この8項目は、「放課後に関する運営委員会」、「教員との情報交換」、「事業者による説明会」、「卒業生」、「子供の意見を取り入れる」、「事業の中心になる人物」「褒める」「注意する」であり、放課後子ども総合プランの運営に影響を及ぼすソーシャル・キャピタル項目として必要と判断されるためである。以上、重要な30項目を集めて、その過不足を確かめるツール試案を開発した。

4 研究の考察

目的の1点目、「子供の居場所を作る」ために地域と学校の連携において、どのようなソーシャル・キャピタル要因が重要であるかを明らかにすることは、9つの項目が有意であったという結果から、重要ないくつかの要因が明らかになり地域と学校の連携を豊かなものにする「つながり」の具体的な内容が明らかになった。2点目に、重要な要因を一覧にして、項目ごとに過不足を知るツールの試案を作成し相関分析を行った結果高い相関関係が示されたことから、試案としてのツールの信頼性が得られた。提案として、①「おたより」による情報発信と共有②「運営委員会」で互いの意見をつなぐ③「つながり」が「心の安全」を生む④子供を取り巻く「つながり」は「子供の主体性」を活かしてつくる⑤次のスタッフを育てるメンタリングによる「つながり」の5点を挙げる。

5 今後の展望

本研究では、放課後運営の評価を現職教員に限り、学校現場の意識と放課後運営の接点を明らかにした。今後は、学校との連携により放課後運営の質を豊かにすることや、教育課程における地域との連携へ視野を広げて、子供を取り巻く「つながり」を蓄積することに引き続き着目していく。そのために、より幅広い現場の声(放課後子ども総合プラン、学校、地域)を聞き取ること、チェック表の項目の妥当性を高めること、評価する側の様々な視点(子供・保護者・地域・行政・管理職など)を分析することが考えられる。これらの検討課題を踏まえて、より信頼性・妥当性の高いツールを開発し、子供を取り巻く「つながり」を明らかにしたい。